

地域別営業概況

販売台数 (千台)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度(見通し)
アセアン	272	318	290	236
オセアニア	95	102	88	65
中南米・中東・アフリカ 他	135	148	136	106
中国 他	157	162	143	143
日本	98	105	95	75
北米	155	173	160	105
欧州	189	236	215	115
合計	1,101	1,244	1,127	845

売上高 (億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度(見通し)
アセアン	5,008	5,625	5,519	4,110
オセアニア	2,410	2,216	1,768	1,650
中南米・中東・アフリカ 他	2,186	2,985	2,496	1,790
中国 他	854	1,014	417	210
日本	3,494	4,287	4,605	3,870
北米	3,525	3,878	3,151	1,900
欧州	4,447	5,141	4,747	1,270
合計	21,924	25,146	22,703	14,800

営業損益 (億円)

	2017年度	2018年度	2019年度
アセアン	472	642	636
オセアニア	186	133	△44
中南米・中東・アフリカ 他	187	179	40
中国 他	161	131	△15
日本	△141	41	△126
北米	10	35	△182
欧州	107	△43	△181
合計	982	1,118	128

(注) 2018年度より「欧州」と「アセアン」の一部国を「中南米・中東・アフリカ 他」に区分を変更しています。それに合わせ、上記2017年度実績数値も同様に変更しています。

中国の販売実績については、2019年度から小売販売台数の集計方法を変更しており、2019年度に計上する小売台数については、2018年度以前に計上した台数が含まれている場合があります。

アセアン (タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム等)

2019年度の業績

2019年度のアセアンでの販売台数は、下期以降に中国での景気減速の影響で市場そのものが縮小したことに加え、年度末にかけて新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けました。これらの結果、アセアンでの販売台数は、前年度に比べ28千台減少し290千台となりました。

売上高は前年度比106億円減少の5,519億円となり、営業利益は前年度比6億円減少の636億円となりました。

2020年度の見通し

アセアン市場は下期にかけて回復を見込んでいるものの、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明となっています。よって、地域全体の販売台数は2019年度比54千台減少の236千台、売上高は1,409億円減少の4,110億円を見通しています。



『エクスパンダー』



『パジェロスポーツ』

オセアニア (オーストラリア、ニュージーランド)

2019年度の業績

2019年度の販売台数は、最大の貿易国である中国における景気減速の影響等により、自動車需要が大幅に減少しました。さらに、期末にかけ非常事態宣言によりディーラーが営業を停止した影響を受け、前年度比14千台減少し88千台となりました。

売上高は、販売台数の減少にともない前年度比448億円減少の1,768億円となり、営業損益は前年度の133億円の黒字から44億円の赤字となりました。

2020年度の見通し

2020年度は、販売台数は2019年度比23千台減少の65千台、売上高は118億円減少の1,650億円を見通しています。



『トライトン』/『L200』



『パジェロスポーツ』

中南米・中東・アフリカ 他

2019年度の業績

2019年度の販売台数は、中南米、中東・アフリカの両地域ともに販売が減少したことから、前年度比12千台減少し136千台となりました。

売上高は、販売台数の減少にともない前年度比489億円減少の2,496億円となり、営業利益は前年度比139億円減少の40億円となりました。

2020年度の見通し

2020年度は、販売台数は2019年度比30千台減少の106千台、売上高は706億円減少の1,790億円を見通しています。



『トライトン』/『L200』

中国 他

2019年度の業績

2019年度の販売台数は、需要の低迷に加え、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停止の影響により、前年度比19千台減少し143千台となりました。

売上高は、販売台数の減少にともない前年度比597億円減少の417億円、営業損益は前年度の131億円の黒字から15億円の赤字となりました。

2020年度の見通し

中国市場は既に回復基調の継続が確認できており、販売も下期に向かって販売回復を見通していることから、販売台数は2019年度と変わらず143千台、売上高は2019年度比207億円減少の210億円と見通しています。



『アウトランダー』

日本

2019年度の業績

2019年度の日本市場における販売台数（小売）は、eKシリーズのフルモデルチェンジなど意欲的に新車を投入しましたが、消費増税の反動減や新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、前年度に比べ10千台減少し95千台となりました。

売上台数の減少にともない、売上高は前年度比318億円減少の4,605億円、営業損益は前年度の41億円の黒字から126億円の赤字となりました。

2020年度の見通し

総需要は5月をボトムに回復基調にあります。緊急事態宣言解除後も新型コロナウイルス感染は収束しておらず、サプライチェーンの正常化や経済全体の回復については引き続き不透明な状況が続くと想定しております。それらを考慮し、販売台数は2019年度比20千台減少の75千台、売上高は2019年度比735億円減少の3,870億円と見通しています。



『eKクロス スペース』



『eK スペース』

北米（米国、メキシコ、プエルトリコ等）

2019年度の業績

2019年度の北米では、販売セグメントの競争激化が進む中、期末には新型コロナウイルス感染拡大による需要低迷により競争環境がさらに激しさを増した結果、販売台数は前年度比13千台減少の160千台となりました。

販売台数の減少を受け、売上高は前年度比727億円減少の3,151億円、営業損益は前年度の35億円の黒字から182億円の赤字となりました。

2020年度の見通し

北米では、市場全体は回復基調であるように見受けられますが、第2波の懸念も顕在化しています。この状況を踏まえ、販売台数は2019年度比55千台減少の105千台を計画しています。売上高は2019年度比1,251億円減少の1,900億円を見通しています。



『アウトランダー』



『アウトランダースポーツ』

欧州（ロシア、ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア等）

2019年度の業績

2019年度の欧州では、三菱自動車が強みを持つ『アウトランダー PHEV』の戦略的販売拡大は計画にそって伸長しましたが、全体の需要が軟調に推移したため、その影響で販売台数は前年度比21千台減少し215千台となりました。

これらの影響を受け、売上高は前年度比694億円減少の4,747億円となり、営業損失は前年度の43億円から181億円となりました。

2020年度の見通し

欧州では、引き続き大きな不確実性に直面している他、開発戦略変更の影響もあるため、販売台数は2019年度比100千台減少の115千台、売上高は3,477億円減少の1,270億円を見通しています。



『アウトランダー PHEV』



『エクリプス クロス』

連結業績・財務サマリー

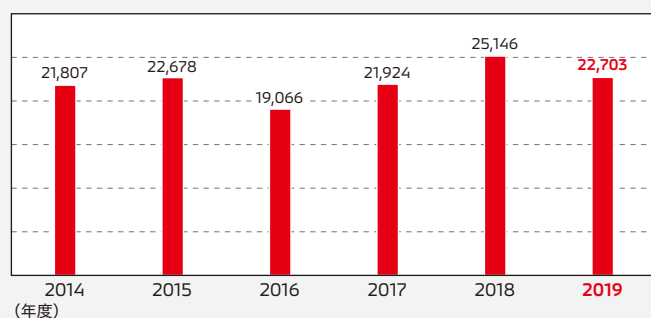
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
会計年度： (単位：億円)						
売上高	21,807	22,678	19,066	21,924	25,146	22,703
営業利益	1,359	1,384	51	982	1,118	128
経常利益	1,516	1,410	89	1,101	1,199	△38
親会社株主に帰属する当期純利益	1,182	726	△1,985	1,076	1,329	△258
販売台数(千台)	1,090	1,048	926	1,101	1,244	1,127
研究開発費	746	787	890	1,025	1,243	1,309
設備投資	680	690	581	999	1,377	1,039
減価償却費	533	536	462	520	616	748
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	19.7	10.9	△29.2	14.6	16.1	△3.1
1株当たりデータ (単位：円)						
当期純利益金額	120.16	73.80	△164.11	72.23	89.26	△17.32
潜在株式調整後当期純利益金額	—	—	—	72.20	89.18	—
配当金	16.00	16.00	10.00	17.00	20.00	10.00
会計年度末 (単位：億円)						
総資産	15,828	14,337	14,844	16,553	20,103	19,381
純資産	6,708	6,853	7,035	7,966	8,812	7,884
現預金	4,403	4,534	5,568	5,719	5,009	3,996
有利子負債	1,445	271	156	266	2,287	2,994
自己資本比率(%)	41.6	46.8	46.5	47.2	43.4	39.9
発行済株式総数(千株)	983,661	983,661	1,490,282	1,490,282	1,490,282	1,490,282

(注1) 親会社株主に帰属する当期純利益における2014年度の数値は当期純利益を記載しています。

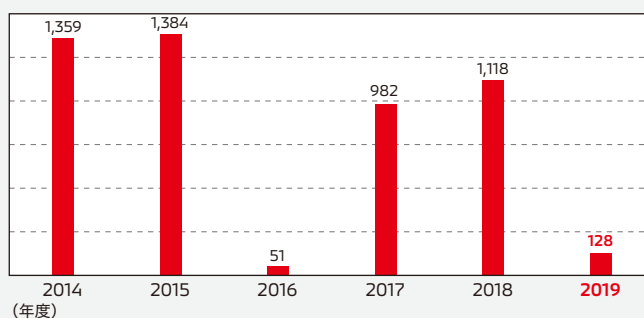
(注2) 2014年度から2016年度および2019年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注3) 会計方針の変更等は前事業年度以前に遡及適用していません。

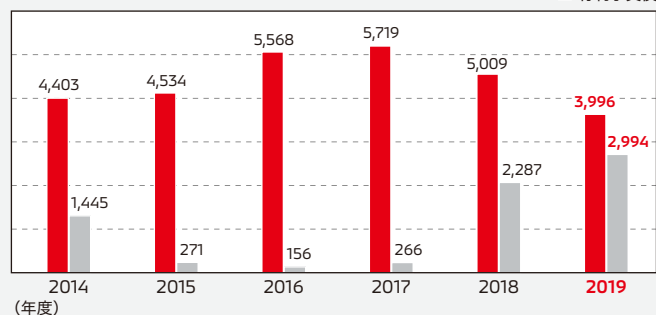
売上高
(億円)



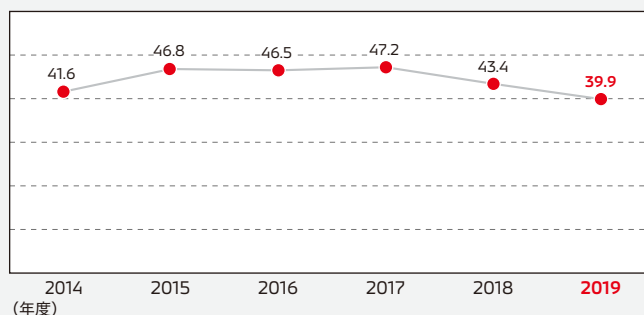
営業利益
(億円)



現預金/有利子負債
(億円)



自己資本比率
(%)



経営成績

業績概況

2019年度は、米中通商問題に端を発する景気の先行き不透明感が依然として漂うなど、当社グループにとって厳しい幕開けとなりました。

このような状況下、当社グループは、主力地域であるアセアンにおいて新型『パジェロスポーツ』や新型『エクスペンダー クロス』を発売し、また日本においては、前連結会計年度末に発売した新型軽ハイブリッドワゴン『eKクロス/eKワゴン』の通年貢献の最大化を図るとともに、新型軽スーパーハイブリッドワゴン『eKクロス スペース/eKスペース』を2020年3月に発売するなど、販売台数の拡大に努めました。

しかしながら、中国の景気低迷の影響を受け、貿易国であるアセアンやオセアニア各国などの当社主要市場で自動車需要が軟調に推移したことに加え、本年に入ってから新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済への影響が深刻化し、2019年度末にかけて市場環境が急速に悪化しました。この結果、通期の販売台数（小売）は前年度比117千台（9%）減少の1,127千台と前連結会計年度を下回ることとなりました。

自動車需要の落ち込みが進む中、当社グループは収支バランスを改善すべく、徹底した費用管理と投資の厳選を進め、固定費・経費の圧縮に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による販売台数の急減は当社の想定を大きく超えており、また、前年度からの為替の悪化なども重なった結果、当年度における当社グループの売上高は前年度比2,443億円（10%）減少の2兆2,703億円、営業利益は前年度比990億円（89%）減少の128億円と、減収減益となりました。また、営業減益に加え、持分法による投資損益の悪化などもあり、経常損益は38億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は258億円の損失となりました。

なお、前年度からの営業利益変動のうち、販売台数・車種構成等の悪化による影響はマイナス505億円であり、そのうちのおよそ30%以上が新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものと認識しています。

財政状態の概況

当年度末の総資産は、前年度末比722億円減少の1兆9,381億円となりました。そのうち現金及び預金は前年度末比1,013億円減少の3,996億円となりました。負債合計は前年度末比206億円増加の1兆1,497億円となり、そのうち有利子負債残高は、前年度末比684億円増加の2,994億円となりました。純資産は前年度末比928億円減少の7,884億円となりました。

キャッシュ・フローの概況

当年度のキャッシュ・フローは、営業活動により188億円の収入（前年度比1,273億円の収入減少）、投資活動により1,057億円の支出（前年度比392億円の支出減少）、財務活動により96億円の収入（前年度比846億円の収入増加）となりました。加えて、現金及び現金同等物に係る為替換算差額等による126億円の減少もあり、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に対し899億円減少し、3,996億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

(各年度)	2015	2016	2017	2018	2019
自己資本比率(%)	46.8	46.5	47.2	43.4	39.9
時価ベースの自己資本比率(%)	57.8	67.2	68.5	43.5	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	△0.3	0.2	1.6	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	120.2	△38.7	34.1	38.9	4.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

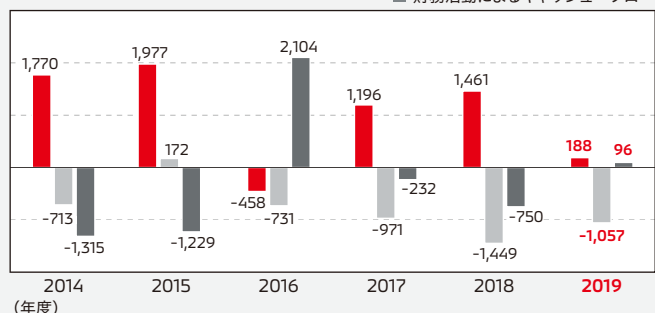
(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。2018年度以降はリース債務を加えた金額を対象としています。

キャッシュ・フロー

(億円)



事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして経営者が認識しているリスクには以下のようなものがあります。ただし、以下は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在します。かかるリスク要因のいずれによっても、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項については別段の記載のない限り、有価証券報告書の提出日時点において当社グループが判断したものであります。

国内外の経済情勢及び社会情勢の影響

当社グループの前連結会計年度売上高に占める海外売上高比率は約8割であり、日本の他、アセアン、オセアニア、北米、欧州等の各国で事業を展開しています。これらの地域で政治・経済情勢及び社会情勢が急激に変化し、当社の想定した範囲を超えて自動車需要が大きく悪化した場合、当社グループが掲げる経営戦略や事業計画の達成が困難となり、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、海外市場における事業展開には突発的な法制・税制・規制等の変更やテロ等の非常事態、この度の新型コロナウイルス感染症拡大のような伝染病の流行といった事前想定が困難なリスクも内在しており、当該リスクが顕在化することで、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

自動車業界の競争激化の影響

自動車業界では、足許の総需要の低迷、次世代技術開発競争の進展、異業種からの参入や新興企業の台頭などを背景に、世界的な規模で競争が熾烈化しています。当社グループは、主力地域であるアセアンを中心に、得意とするピックアップやSUVなどの魅力ある製品を投入することで販売台数やマーケットシェアの維持拡大に

努めていますが、今後、顧客のニーズに即した新製品が適時・適切に提供できない場合や、競争力の維持・強化に向けた施策を効果的に講じることが出来ない場合などにおいて、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故、感染症等の影響

当社グループは、日本及び世界各地に製造拠点等の設備を有しており、当該各地で大規模な地震・台風・洪水等の自然災害や火災等の事故、感染症の発生により、当社グループ又はその取引先の操業の中断等の重大な支障をきたす場合があります。これらは発生可能性が高く当社グループ事業へ影響が大きいと想定されるシナリオに基づき事業継続計画・災害対策の取組整備を進めております。また、新型コロナウイルス対策の教訓からBCM委員会を新設し、今後の新たな脅威に備える体制としております。但し、想定を超える規模で発生した場合は当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法規制等の影響

当社グループは、事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、当社グループが当該法規制に適応し又はこれを遵守できない場合、またそれにより制裁を受けた場合、改正・強化された新たな規制への適応又は遵守のために多額の費用が生じるなどの場合には当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業活動は、上述の法規制以外にも、内外の広範な法令の適用を受けております。例えば、消費者保護規制、事業及び投資に対する許認可、労働規制、環境保護規制、外国為替規制、安全保障目的を含む輸出入貿易規制、各種税法、独占禁止法、贈

収賄防止法などの制約の下にあります。当社グループの事業は、場合によっては、十分に整備されていない法基盤の下で遂行されることがあり、又は包括的な法令体系の欠如や、一貫性のない法令の適用及び解釈、監督当局による規制措置の一方的変更などに対応する費用負担が増大することがあります。また、これらの事業が供給する製品或いはサービスに賦課される税率、環境規制に係る技術的要件、所得税及び関税、投資元本及び配当の還流に関する為替規制などの諸法令などについて、予想外の変更が行われることがあります。

これらの法令リスクに対応するため、当社グループは、法令等の遵守体制を整え、各担当部門が未然防止の対策を講じております。さらに、コンプライアンスに係る案件を察知した場合には速やかに対応する体制も整備しており、当社グループの社会的信用や評判に与える悪影響が発生する可能性を低減するよう努めております。しかしながら、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、法令違反の事実、あるいは対応の内容や迅速性等が不十分な場合には、当社グループの社会的信用や評判に悪い影響を及ぼし、当社グループの経営成績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品等を購入し、製品の製造を行っております。市況変動については、アナリストなどの情報を元に先行き見通しを可能な範囲で予測を行い、当社収益への影響を織り込むようにしておりますが、需要及び市況変動により当社製品の製造原価が上昇した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

円と外国通貨の為替相場が変動すると、外貨建資産(売掛金等)や外貨建負債(買掛金等)の価値が増減し、円ベースの損益が変動します。円高になると外貨建債権の価値は低下し、円安になると増加します。外貨建負債

ではその逆となります。海外売上高比率は約8割を占める当社グループでは米ドル、ユーロ、豪ドル等の外貨建債権を有しております。更にタイ子会社にてグローバルでの輸出生産を行っており、タイパーツを中心に外貨建債務も有しております。2019年度は、前連結会計年度比、ユーロ、豪ドルに対し、それぞれ7円、6円の円高となったこと、更には外貨建債務のタイパーツ高要因も加わり、合計451億円の連結営業利益悪化要因となりました。

現在、インドネシア生産車の輸出、タイ生産車の現地販売拡大等、為替影響低減のために必要な措置を適宜進め、中長期的に為替相場変動の影響削減に取り組んでおりますが、引き続き大幅な為替変動が当社グループの経営成績や事業計画の実現に大きく影響する可能性がある状況です。

計画前提と現実との相違等により中期経営計画における目標を達成できない場合の影響

中期的な事業戦略である中期経営計画は、策定時点で当社グループが合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成しておりますが、経済・社会情勢の変化など本項記載の他のリスクが顕在化した場合、また、そういった前提の変動に対して当社グループが適切な施策を講じることが出来ない場合などにおいて、中期経営計画における目標を達成することができない可能性や当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質・安全性の影響

当社グループによる製品の品質向上及び安全性の確保の努力にかかわらず、製品の欠陥又は不具合によるリコール又は改善対策等が大規模なものとなり、又は大規模な製造物責任を追及された場合には、多額の費用負担、当社製品への評価及び需要の低下等により、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

経営への影響を低減するために、製品品質の改善については市場からの情報に基づき関連部門が連携して迅速に原因究明及び対策を実施すること、また、潜在リスクの検証を適切に行うことに努めています。

訴訟等の影響

当社グループが、事業を遂行していく上で、ユーザー、取引先や第三者との間で訴訟等が発生し、また規制当局による法令順守に関する調査の対象となり、それらの結論によっては、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、現時点で係争中の訴訟等についての判決等が当社グループの主張や予測と異なる結果となった場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、製造物責任に関する損害賠償請求又は訴訟において原告側が勝訴した判決による債務及び訴訟費用について、製造物責任保険で十分にカバーできるような保険に加入していますが、当社の想定を越えた内容の判決が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

個別の訴訟等について、当社は、2010年2月20日、当社のエジプトにおける旧販売会社であるMASRIA Co., Ltd (以下「原告」) から、当社による同社との販売店契約の解約について、9億米ドルの損害賠償請求を含む訴訟 (以下「本訴訟」) を提起されております。本訴訟につき、2010年10月26日に第一審裁判所、2012年7月3日に控訴審裁判所において、それぞれ、本訴訟の裁判管轄がエジプトの裁判所にはないことを理由として原告の訴えを却下する旨の判決がありましたが、原告がこれに対し、2012年7月21日付でエジプト最高裁判所に上告したため、本訴訟は上告審に係属中であります。

本訴訟の裁判管轄がエジプトの裁判所にはないことは、前記販売店契約上明らかであること、また、実質的にも、当社による販売店契約の解約は、当該契約の定めに従ってなされた合法的なものであり、原告の請求原因には

合理性がないことなどから、現時点において、本訴訟は当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼすものではないと判断しております。

また、2020年1月21日に、当社のドイツ国内の研究開発拠点であるMitsubishi Motors R&D Europe GmbH及び販売拠点であるMMD Automobile GmbHが、同国フランクフルト検察の立入調査(以下「本立入調査」)を受けました。本立入調査は、欧州における排ガス規制「ユーロ5b」の2.2リットルディーゼルエンジン、および「ユーロ6b」の1.6リットルディーゼルエンジンと2.2リットルディーゼルエンジン (いずれも生産は終了) を搭載した乗用車を対象としたものであり、これらのエンジンによる窒素酸化物 (NOx) の排出量を、認証試験で用いられる台上試験においてのみ規制値に適合させることを意図した、いわゆる「デフィートデバイス」をエンジンに装備した疑いがあるとされております。

当社は、社内調査を行うとともに、前記検察の調査に全面的に協力しております。

特定調達先への依存の影響

当社グループは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しております。より高い品質、技術をもったものをより競争力のある価格で調達しようとする場合、発注が特定の調達先に集中することがあります。また特別な技術を要する部品等については、提供できる調達先が限定されることがあります。そのため、予期せぬ事由によりそれらの調達先からの供給が停止した場合又は適時に競争力のある価格で調達ができない場合、当社製品の生産停止やコストの増加をもたらす、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

またこれらのリスクは、一次調達先、及び二次以降の調達先における予期せぬ事由の他に、自然災害やテロ等の非常事態、伝染病の流行などの影響により顕在化する可能性があります。この為当社グループは一次調達先と連携し、一次調達先、及び二次調達先以降を含むサ

プライチェーン情報の収集・更新していくことで、これらリスクが顕在化した際に迅速に対応し、この影響を抑えるように努めております。

顧客、取引先等の信用リスクの影響

当社グループは、販売業者や、販売金融事業による顧客・リース先等の取引先の信用リスクを有しております。

販売業者等の取引先については、カントリーリスクや取引先の財務状況に対する継続的な評価を行い適切な債権保全を図ることで、信用リスクの抑制に努めており、また、販売金融事業においては、独自の審査・回収管理を行うことで、破綻の発生並びに回収不能額の抑制に努めておりますが、外部環境等の悪化に伴い、かかる信用リスクに基づく損失が当社グループの想定を上回る場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権侵害の影響

当社グループは、他社製品との差別化のため、技術・ノウハウ等の知的財産を保護するとともに、第三者の知的財産権に対する侵害の予防に努めております。しかしながら、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似商品を製造・販売することや、世界各国における法規制上、当社グループの知的財産権の保護に限りがあることで販売減少や訴訟費用が発生した場合、あるいは、当社グループによる予期せぬ第三者の知的財産権侵害のために製造販売の中止、賠償金支払、当社製品への評価及び需要の低下等が生じた場合、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報技術及び情報セキュリティの影響

当社グループの運営や製品及びサービス等に利用する情報技術及びネットワークやシステムは、委託先によって管理されているものを含め、多岐にわたります。コネクティッドサービスやIoT技術の進展を踏まえ、当社

グループは、ハードウェア及びソフトウェアの安全管理対策を実施しております。それにも関わらず、社外からのサイバー攻撃や当社グループ内部若しくは委託先での管理不備ないし人為的な過失により、当社技術情報等の機密情報・個人情報等の漏えい、重要な業務やサービスの停止、不適切な事務処理、又は重要データの破壊・改ざん等が発生する可能性があります。このような事態が起きた場合、当社グループのブランド・イメージや社会的信用の低下、法的請求、訴訟、賠償責任、制裁金又は罰金の支払義務が発生し、当社グループの経営成績又は財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

気候変動の影響

産業革命以降の世界の気温上昇を受けて、2015年にパリ協定が採択され、世界全体で平均気温の上昇を抑える努力をするように定められました。

当社は、当社グループ全体の環境に関する中長期的な取り組み方針を「環境ビジョン2020」で定めております。また、2018年にはマテリアリティ（重要課題）を特定し、気候変動・エネルギー問題への対応を最重要課題の一つに掲げ、排出ガスの少ない自動車や電気自動車の開発、事業所での省エネ活動、再生可能エネルギーの活用促進などに努めております。

気候変動が進行した場合、気象災害による工場の操業停止や、自動車の排出ガスに含まれる二酸化炭素量に関する規制強化に対応する投資などにより、当社グループの経営成績又は財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。さらに、気候変動に対する十分な対策を行わなかった場合、環境規制不適合による市場からの撤退やレピュテーションの低下により当社の売上高が減少するとともに、当社グループの経営成績又は財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,924	399,614
受取手形及び売掛金	126,398	137,519
販売金融債権	294,423	268,435
商品及び製品	175,052	214,083
仕掛品	18,553	23,626
原材料及び貯蔵品	40,803	35,719
短期貸付金	681	726
その他	125,410	124,938
貸倒引当金	△1,790	△1,802
流動資産合計	1,280,457	1,202,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	106,095	109,127
機械装置及び運搬具(純額)	131,431	140,516
工具、器具及び備品(純額)	61,482	56,983
土地	116,201	126,183
建設仮勘定	37,306	46,813
有形固定資産合計	452,517	479,624
無形固定資産	39,786	49,486
投資その他の資産		
投資有価証券	93,328	77,005
長期貸付金	5,115	4,086
退職給付に係る資産	5,033	3,058
繰延税金資産	58,772	54,972
その他	81,724	72,109
貸倒引当金	△6,426	△5,083
投資その他の資産合計	237,548	206,149
固定資産合計	729,852	735,260
資産合計	2,010,309	1,938,123

(単位：百万円)

	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,785	308,378
電子記録債務	50,311	76,276
短期借入金	44,419	62,426
コマーシャル・ペーパー	50,800	58,300
1年内返済予定の長期借入金	50,377	55,661
リース債務	777	3,422
未払金及び未払費用	196,695	221,140
未払法人税等	11,352	11,301
製品保証引当金	48,915	48,611
燃費試験関連損失引当金	3,758	2,304
その他	74,072	70,521
流動負債合計	923,267	918,344
固定負債		
長期借入金	83,122	99,388
リース債務	1,499	20,197
繰延税金負債	20,018	20,357
退職給付に係る負債	51,615	48,252
その他	49,582	43,220
固定負債合計	205,838	231,415
負債合計	1,129,105	1,149,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	284,382	284,382
資本剰余金	200,072	200,072
利益剰余金	463,092	407,547
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	945,818	890,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,353	△562
繰延ヘッジ損益	652	△99
為替換算調整勘定	△61,281	△82,731
退職給付に係る調整累計額	△20,758	△34,216
その他の包括利益累計額合計	△74,033	△117,610
新株予約権	356	345
非支配株主持分	9,062	15,354
純資産合計	881,203	788,363
負債純資産合計	2,010,309	1,938,123

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,514,594	2,270,276
売上原価	2,057,340	1,932,762
売上総利益	457,254	337,514
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	72,971	48,407
運賃	53,900	51,058
貸倒引当金繰入額	395	484
役員報酬及び給料手当	74,157	76,886
退職給付費用	4,071	3,987
減価償却費	13,963	18,505
研究開発費	65,920	73,826
その他	60,058	51,570
販売費及び一般管理費合計	345,439	324,726
営業利益又は営業損失(△)	111,815	12,788
営業外収益		
受取利息	5,045	5,351
受取配当金	1,647	536
持分法による投資利益	17,005	—
その他	2,996	1,821
営業外収益合計	26,694	7,709
営業外費用		
支払利息	3,709	3,889
為替差損	6,909	11,277
訴訟関連費用	1,996	1,632
持分法による投資損失	—	4,263
その他	6,043	3,276
営業外費用合計	18,659	24,341
経常利益又は経常損失(△)	119,850	△3,843
特別利益		
固定資産売却益	656	8,704
投資有価証券売却益	1	199
燃費試験関連損失引当金戻入額	2,922	—
段階取得に係る差益	1,081	—
子会社株式売却益	—	413
退職給付信託設定益	—	9,376
その他	216	98
特別利益合計	4,877	18,793
特別損失		
固定資産除却損	2,508	4,097
固定資産売却損	195	252
減損損失	854	2,292
設備譲渡関連損失	—	2,376
子会社移転費用	—	1,879
災害による損失	2,216	—
その他	600	250
特別損失合計	6,376	11,147
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	118,352	3,801
法人税、住民税及び事業税	22,576	19,790
過年度法人税等	△761	—
法人税等調整額	△38,458	6,067
法人税等合計	△16,644	25,857
当期純利益又は当期純損失(△)	134,996	△22,055
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	2,124	3,723
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	132,871	△25,779

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	134,996	△22,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△7,916
繰延ヘッジ損益	△79	8
為替換算調整勘定	3,567	△22,336
退職給付に係る調整額	△2,599	△13,606
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,699	△1,551
その他の包括利益合計	△3,614	△45,402
包括利益	131,381	△67,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,186	△69,588
非支配株主に係る包括利益	2,195	2,129

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	284,382	203,938	363,382	△220	851,482
会計方針の変更による累積的影響額			△2,386		△2,386
会計方針の変更を反映した当期首残高	284,382	203,938	360,995	△220	849,096
当期変動額					
剰余金の配当			△29,783		△29,783
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			132,871		132,871
自己株式の取得				△1,507	△1,507
連結範囲の変動			△991		△991
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,866			△3,866
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△3,866	102,097	△1,507	96,722
当期末残高	284,382	200,072	463,092	△1,728	945,818

	その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計				
当期首残高	7,158	526	△59,966	△18,232	△70,514	106	15,487	796,562	
会計方針の変更による累積的影響額								△2,386	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,158	526	△59,966	△18,232	△70,514	106	15,487	794,176	
当期変動額									
剰余金の配当								△29,783	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								132,871	
自己株式の取得								△1,507	
連結範囲の変動								△991	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△3,866	
持分法の適用範囲の変動								—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	126	△1,315	△2,525	△3,519	249	△6,424	△9,694	
当期変動額合計	195	126	△1,315	△2,525	△3,519	249	△6,424	87,027	
当期末残高	7,353	652	△61,281	△20,758	△74,033	356	9,062	881,203	

2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	284,382	200,072	463,092	△1,728	945,818
会計方針の変更による累積的影響額			445		445
会計方針の変更を反映した当期首残高	284,382	200,072	463,538	△1,728	946,264
当期変動額					
剰余金の配当			△29,766		△29,766
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△25,779		△25,779
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△795		△795
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動			350		350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計			△55,990	△0	△55,990
当期末残高	284,382	200,072	407,547	△1,728	890,273

	その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計				
当期首残高	7,353	652	△61,281	△20,758	△74,033	356	9,062	881,203	
会計方針の変更による累積的影響額								445	
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,353	652	△61,281	△20,758	△74,033	356	9,062	881,649	
当期変動額									
剰余金の配当								△29,766	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△25,779	
自己株式の取得								△0	
連結範囲の変動								△795	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—	
持分法の適用範囲の変動								350	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,916	△751	△21,450	△13,457	△43,576	△10	6,291	△37,295	
当期変動額合計	△7,916	△751	△21,450	△13,457	△43,576	△10	6,291	△93,286	
当期末残高	△562	△99	△82,731	△34,216	△117,610	345	15,354	788,363	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	118,352	3,801
減価償却費	62,179	74,789
減損損失	854	2,292
退職給付信託設定損益(△は益)	—	△9,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	431	△621
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,554	288
受取利息及び受取配当金	△6,692	△5,887
支払利息	3,709	3,889
為替差損益(△は益)	△1,107	3,366
持分法による投資損益(△は益)	△17,005	4,263
固定資産除売却損益(△は益)	2,047	△4,354
売上債権の増減額(△は増加)	51,237	△19,268
販売金融債権の増減額(△は増加)	△29,412	26,202
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,372	△34,340
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,495	△49,759
その他	8,927	36,926
小計	168,208	32,212
利息及び配当金の受取額	10,415	9,820
利息の支払額	△3,757	△3,954
燃費試験関連支払額	△1,443	△1,577
法人税等の支払額	△27,370	△17,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,053	18,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	1,409	11,391
有形固定資産の取得による支出	△123,200	△111,549
有形固定資産の売却による収入	5,024	13,004
無形固定資産の取得による支出	△15,363	△17,830
投資有価証券の売却による収入	5	457
短期貸付金の増減額(△は増加)	18	△331
長期貸付けによる支出	△5	△1,147
長期貸付金の回収による収入	413	766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,739
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,668	—
その他	△6,539	△4,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,906	△105,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△11,609	13,624
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	15,800	7,500
長期借入れによる収入	53,989	81,803
長期借入金の返済による支出	△79,943	△60,373
配当金の支払額	△29,750	△29,738
非支配株主への配当金の支払額	△14,191	△393
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,197	—
その他	△2,063	△2,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,966	9,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,896	△18,460
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,923	△95,762
現金及び現金同等物の期首残高	559,036	489,456
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232	5,894
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	111	—
現金及び現金同等物の期末残高	489,456	399,588